

別表十六(四)

28欄及び29欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度
・
・
法人名
()

別表十六(四)

平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

御注意

租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

資産区分	種類	1							
	構造	2							
	細目	3							
	契約年月日	4	・	・	・	・	・	・	
	賃貸の用又は事業の用に供した年月	5							
償却額計算の基礎となる金額	旧国外リース期間定額法	取得価額又は製作価額	6	外	円	外	円	外	円
	圧縮記帳による積立金計上額	7							
	差引取得価額 (6)-(7)	8							
	見積残存価額	9							
	償却額計算の基礎となる金額 (8)-(9)	10							
	旧リース期間定額法	旧リース期間定額法を採用した事業年度	11	平	平	平	平	平	
	取得価額又は製作価額	12	外	円	外	円	外	円	
	上記(12)のうち(11)の事業年度前に損金の額に算入された金額	13							
	差引取得価額 (12)-(13)	14							
	残価保証額	15							
リース期間定額法	取得価額	17	外					外	
	残価保証額	18							
	償却額計算の基礎となる金額 (17)-(18)	19							
帳簿記載金額	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	20							
	期末現在の積立金の額	21							
	積立金の期中取崩額	22							
	差引帳簿記載金額 (20)-(21)-(22)	23	外△		外△		外△		
当期分の償却限度額	リース期間又は改定リース期間の月数	24	()	月	()	月	()	月	
	当期におけるリース期間又は改定リース期間の月数	25							
	当期分の普通償却限度額 (10、16又は19)× $\frac{24}{25}$	26		円		円		円	
	特別増価償却の特例による特別償却限度額	27	()	条	()	条	()	条	
	租税特別措置法適用条項	28	外	円	外	円	外	円	
	特別償却限度額	29							
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	30							
	合計 (26)+(27)+(29)	31							
	当期償却額	32							
	差引	償却不足額 (30)-(31)	33						
償却超過額 (31)-(30)		34	外		外		外		
償却超過額	前期からの繰越額	35							
	当期内容損金	36							
	差引合計翌期への繰越額 (33)+(34)-(35)-(36)	37							
特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (32)-(37)と(28)+(29)のうち少ない金額	38							
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	39							
	差引翌期への繰越額 (38)-(39)	40							
	繰越額の 翌期繰越額の	41	平	平	平	平	平		
備考	当期分不足額	42							
	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (32)-(39)と(29)のうち少ない金額	43							

P77~P82参照

P82参照

○ 別表十六（四）「28」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

法人税関係特別措置	租税特別措置法の条項	区分番号	記載する金額
エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却	平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第1号	00013	「28」の欄の金額
	平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第1号)	00014	
	平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第2号	00017	
	平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第2号)	00018	
	平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第3号	00021	
	平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第3号)	00022	
	平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第4号	00025	
	平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第4号)	00026	
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却	「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号イ」	00284	
	第42条の5第1項第1号イ	00400	
	「第42条の5第1項第1号ハ」、「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号ロ」	00287	
	第42条の5第1項第1号ロ	00403	
	「第42条の5第1項第2号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号イ」	00290	

法人税関係特別措置	租税特別措置法の条項	区分番号	記載する金額
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却	「第42条の5第1項第2号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号ロ」	00293	「28」の欄の金額
中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却	「第42条の6第1項第1号」又は「平成24年旧措置法第42条の6第1項第1号」	00031	
	第42条の6第1項第2号	00034	
	第42条の6第1項第3号	00037	
	第42条の6第1項第4号	00040	
事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却	平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第1号	00045	
	平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第2号	00048	
	平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第3号	00051	
	平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第4号	00054	
	平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第5号	00057	
	平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第6号	00060	
	平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第7号	00063	
	平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第8号	00066	
沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却	「平成24年旧効力措置法第42条の10第1項」又は「平成24年旧措置法第42条の10第1項」	00082	
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却	第42条の11第1項	00298	
公害防止用設備の特別償却	平成23年旧措置法第43条第1項第1号	00087	

法人税関係特別措置	租税特別措置法の条項	区分番号	記載する金額
公害防止用設備の特別償却	平成24年旧措置法第43条第1項第1号	00304	「28」の欄の金額
	第43条第1項第1号	00412	
船舶の特別償却	平成23年旧措置法第43条第1項第2号	00090	
	第43条第1項第2号	00307	
関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却	平成23年旧措置法第43条の2第1項	00093	
	第43条の2第1項	00310	
地震防災対策用資産の特別償却	平成23年旧措置法第44条第1項	00096	
集積区域における集積産業用資産の特別償却	「平成23年12月旧措置法第44条第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の2第1項」	00099	
	第44条第1項	00385	
事業革新設備等の特別償却	「平成23年12月旧措置法第44条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第1項」	00102	
	「平成23年12月旧措置法第44条の2第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第2項」	00105	
	「平成23年12月旧措置法第44条の2第3項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第3項」	00108	
共同利用施設の特別償却	平成23年旧措置法第44条の4第1項	00111	
	第44条の3第1項	00313	
特定農産加工品生産設備等の特別償却	「第44条の4第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の5第1項」	00316	

法人税関係特別措置	租税特別措置法の条項	区分番号	記載する金額
特定農産加工品生産設備等の特別償却	第44条の4第1項	00388	「28」の欄の金額
特定高度通信設備の特別償却	第44条の5第1項	00319	
特定地域における工業用機械等の特別償却	平成23年旧措置法第45条第1項第1号イ	00117	
	第45条第1項第1号イ	00322	
	第45条第1項第1号ロ	00120	
	平成23年旧措置法第45条第1項第1号ハ	00123	
	第45条第1項第1号ハ	00325	
	平成23年旧措置法第45条第1項第1号ニ	00126	
	第45条第1項第1号ニ	00328	
沖縄の産業高度化地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	平成24年旧措置法第45条第1項第2号	00129	
沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	第45条第1項第2号	00415	
沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	平成24年旧措置法第45条第1項第3号	00132	
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	第45条第1項第3号	00418	
沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却	第45条第1項第4号	00135	
医療用機器等の特別償却	平成23年旧措置法第45条の2第1項第1号	00138	
	法45条の2第1項第1号	00331	

法人税関係特別措置	租税特別措置法の条項	区分番号	記載する金額
医療用機器等の特別償却	平成23年旧措置法第45条の2第1項第2号	00141	「28」の欄の金額
	法45条の2第1項第2号	00334	
	平成23年旧措置法第45条の2第1項第3号	00144	
	平成23年旧措置法第45条の2第2項	00147	
	平成23年旧措置法第45条の2第3項	00150	
経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却	平成24年旧措置法第46条第1項	00153	
障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等	平成23年旧措置法第46条の2第2項第1号	00159	
	平成23年旧措置法第46条の2第2項第2号	00162	
	平成23年旧措置法第46条の2第2項第3号	00165	
	平成23年旧措置法第46条の2第2項第4号	00168	
障害者を雇用する場合の機械等の割増償却	第46条第1項	00337	
支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却	第46条の2第1項	00171	
事業所内託児施設等の割増償却	平成23年旧措置法第46条の4第1項	00174	
次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却	第46条の3第1項	00340	
高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却	平成23年旧措置法第47条第1項	00177	
サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却	第47条第1項	00343	

法人税関係特別措置	租税特別措置法の条項	区分番号	記載する金額
特定再開発建築物等の割増償却	「第47条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第47条の2第1項」	00346	「28」の欄の金額
倉庫用建物等の割増償却	「第48条第1項」又は「平成23年旧措置法第48条第1項」	00349	

○ 別表十六（四）「29」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

法人税関係特別措置	租税特別措置法の条項	区分番号	記載する金額
特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例	「第52条の2第1項」（特別償却不足額）又は「第4項」（合併等特別償却不足額）	00187	「29」の欄の金額